高齢期の被援助志向性に影響を与えるライフイベントの検討

内容分析 SCAT による分析

○高橋知也¹・小池高史² (非会員)・安藤孝敏³

(¹東京都健康長寿医療センター研究所・²九州産業大学・³横浜国立大学大学院)

キーワード: 被援助志向性、ライフイベント、SCAT

What kind of one's life events do influence the help-seeking preferences among the elderly?

Tomoya TAKAHASHI¹, Takashi KOIKE^{2*} and Takatoshi ANDO³

(¹Tokyo Metropolitan Institute of Gerontology, ²Kyusyu Sangyo Univ., ³Yokohama National Univ.)

Key Words: help-seeking preference, life event, Steps for Coding and Theorization (SCAT)

目 的

高齢者の健康長寿を目指す多様かつ優れたサービスの整備が進められつつある一方で、周囲からの援助を拒否する高齢者の存在が認知されつつある。援助を拒否された結果、適切な介入の時機を失うことで、プライマリケアの遅れによる心身機能の低下や、最終的に必要となる医療費等の増大を招くことが危惧される。

周囲からの援助を受けるかどうかという決定には、「援助を受けることに対する認知的枠組み」、すなわち被援助志向性(水野・石隈, 1999, 田村・石隈, 2006 他)が関連すると考えられる。Takahashi et al. (2017)は、高齢者の被援助志向性を測定する尺度を作成するとともに、性別などのデモグラフィック変数のほか、暮らし向きや身体能力の低下が被援助志向性の関連要因となっていることを示した。しかし一方で、援助に対する欲求の高低や援助に対する抵抗感の強弱について考える際は、上述の諸変数以外にも「現在までに経験した出来事や、それに基づく考え方および行動原理」についても検討範囲を拡大する必要があると推察される。同様に、生活してきた環境もより細かく考慮する必要がある。

そこで本研究では、郵送調査において調査対象とした地域在住高齢者に対して別途インタビュー調査を実施し、被援助志向性を質的にも検討することで、高齢期における被援助志向性に影響を与えるライフイベントについて検討することを目的とする。

方 法

インタビュー対象者は、並行して行っていた郵送法による量的調査対象者の中から選定した。

まず、調査用紙の末尾に設けた「インタビュー調査に対する協力依頼」に応じた高齢者のうち、①高齢者用被援助志向性尺度の下位尺度である「援助に対する欲求」および「援助に対する抵抗感」の全ての項目に回答し、かつ②いずれの下位尺度についても尺度得点が調査対象者全体での平均 $\pm 1SD$ 以上高い、もしくは低い得点であった者 8 名(男女各 1 名ずつ)をインタビュー対象者候補とした。

その後候補者に対し、インタビュー調査に対する協力の可否を確認し、調査依頼に応じた 5 名を分析対象者(A, B, C, D, E)とした。一方、インタビュー対象者候補のうち、【援助に対する欲求が低く、抵抗感が強い女性】と【援助に対する欲求が強く、抵抗感が強い男性】、【援助に対する欲求が強く、抵抗感が強い男性】からは返答を得られなかったため、インタビュー対象者候補 3 名を追加して同様にインタビュー調査に対する協力を依頼した。

その結果、このうち 1 名が調査依頼に応じたため、分析対象者(F)として追加した。その他 2 名のうち 1 名は調査協力を辞退、1 名からは返答を得られなかったため、最終的に 6 名(男性 4 名、女性 2 名)を分析対象者とした(表 1)。

インタビューは個別面接とし、調査に先んじて作成したインタビューガイドを用いた半構造化面接の手法を用いて行った。てインタビューの分析は SCAT(Steps for Coding and Theorization)による定性的手法を用いた。

表 1 分析対象者の特徴

調査協力者	性別	年齢	録音時間 (分)	援助に対する欲求 (尺度得点高・低群)	援助に対する抵抗感 (尺度得点高・低群)
A	男	73	60	低	低
B	女	68	49	低	低
C	男	72	53	低	高
D	男	74	73	高	低
E	女	65	44	高	低
F	男	74	46	高	高

結 果 と 考 察

対象者 6 名のインタビュー結果から理論記述を行った結果、いずれの対象者においても、現在に至るまでのライフイベントやそれに伴う生活環境の変遷が、援助に対する欲求および抵抗感に影響を及ぼすことが示唆された。具体的には職業経験(A, C, E)や互助的な友人関係の形成(B, D, E)、公的サービスの利用(B, E, F)、パートナーとの死別(B)などが挙げられており、現在における被援助志向性が個人々の経験に裏打ちされたものであると推察できよう。

また A, B, C による発言から、被援助経験に乏しいことが援助に対する欲求を低減させることも示唆された。いずれの対象者においても、自主自立の精神が背景にある旨の発言がみられており、他者に頼らない独力での問題解決を行ってきた結果であると考えられる。さらに、F のように援助に対する欲求と援助に対する抵抗感のいずれも高い場合には、欲求と抵抗感の間に認知的不協和が生じ、それによる葛藤を抱えている可能性があることも示された。

引用文献

- 水野治久・石隈利紀 (1999). 被援助志向性、被援助行動に関する研究の動向 教育心理学研究, 47, 530-539
- Takahashi, T., Koike, T., Ando, T. (2017) "Development of the Help-seeking Preference Scale for Elderly.", The 21st IAGG World Congress of Gerontology and Geriatrics.
- 田村修一・石隈利紀 (2006). 中学校教師の被援助志向性に関する研究: 状態・特性被援助志向性尺度の作成および信頼性と妥当性の検討 教育心理学研究, 54, 75-89

(本研究は、平成 26 年度文部科学省科研費補助金(基盤研究 C: 「被援助志向性が低い高齢者への支援方略に関する研究」、課題番号: 26380671、研究代表者: 安藤孝敏)を受けて行われました。)